

問1	経済活動の自由があるにもかかわらず、医師や美容師などの職種において「資格がない人の営業」が禁止されている理由として、最も適切なものを1つ選びなさい。 （2025年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 社会全体の共通の利益や安全を守り、利用者の生命や権利の侵害を防ぐため	2. 基本的人権は絶対的なものであり、政府が自由に人権を奪うことができるから	3. 資格制度を導入することで、個人の職業選択の自由を完全に制限するため	4. 国が特定の資格保持者だけに利益を集中させ、税収入を増やすため
問2	日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。人間らしい豊かな生活を送るための権利である「社会権」の根幹をなすこの権利の名称として、最も適切なものを選択してください。 （2022年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 請求権	2. 参政権	3. 生存権	4. 自由権
問3	憲法第21条で保障された「表現の自由」が制限される具体的な事例として、最も適切なものはどれですか。 （2016年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 他人の名誉を著しく傷つけるような内容を、雑誌やインターネット上で公開することを禁止する。	2. 選挙において、特定の候補者の政策を批判する演説を全面的に禁止する。	3. 都市計画に基づいて、景観を維持するために自分の土地に看板を立てることを禁止する。	4. 裁判において、裁判官が判決の理由を公表することを禁止する。
問4	日本国憲法が保障する「受益権」の仕組みについて、背景や目的を説明した文として適切なものはどれですか。 （2026年 青森県公立入試 類似）			
	1. 国政の適切な運営を監視するために、国会が証人の出頭を求めて独自の調査を行うことができる。	2. 人権侵害を解決するために、法律の定める手続きに従って裁判所に公正な判決を求めることができる。	3. 幸福追求権に基づき、臓器移植や安楽死などの個人的な事柄について自らの意思で決定できる。	4. 労働者が使用者と対等な立場で交渉を行うために、団体を結成して争議行為を行うことができる。
問5	社会保障制度を支える考え方として、政府から国民へ提供される公的扶助や社会福祉などのサービスは、憲法第25条の規定を具体化したものです。この条文において、国が保障すべきものとして示されている生活の水準を説明した表現として、正しいものを選んでください。 （2024年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 健康で文化的な最低限度の生活	2. 平均的な所得を維持できる生活	3. 経済的に自立した豊かな生活	4. 公共の福祉に反しない自由な生活
問6	日本国憲法では「職業選択の自由」を含む経済活動の自由が保障されています。しかし、人権の保障についてまとめた資料などでは、これらが「公共の福祉」によって制限される具体例として「カルテルの禁止」が挙げられます。独占禁止法によってカルテルが禁止されている理由として、最も適切な説明はどれですか。 （2015年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 国がすべての商品の価格を決定することで、国民の最低限度の生活を保障するため。	2. 企業間の自由な競争を妨げ、消費者に不当な不利益を与えることを防いで、社会全体の利益を守るため。	3. 表現の自由を制限し、政府にとって都合な経済情報が社会に広まるのを阻止するため。	4. 特定の企業が市場を独占することで、国民が自由に職業を選ぶ権利が奪われるのを防ぐため。
問7	表現の自由は無制限に認められるものではなく、他人の人権を侵害する場合などには一定の制限を受けることがあります。しかし、表現の自由が「精神的自由」として特に強く保護される理由の一つとして、一度失われると回復が困難であり、独裁的な政治を招く恐れがあることが挙げられます。このような表現の自由の性質を説明する文として、最も適切なものはどれですか。 （2026年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 国政選挙において投票を行うための、参政権の具体的な内容そのものであるため	2. 憲法第25条で規定される、健康で文化的な最低限度の生活を営むための基盤であるため	3. 職業選択の自由や居住・移転の自由といった、経済的な活動を円滑に進めるための権利であるため	4. 個人の自己実現だけでなく、国民が政治に参加する自己統治の価値を持っているため
問8	基本的人権を「国家に対してどのようなアクションを求めるか」という性質で分類した場合、自由権に関する説明として、その歴史的背景や仕組みを踏まえて最も適切な記述を選んでください。 （2018年 長崎県公立入試 類似）			
	1. 国家が個人の生活に介入したり、行動を制限したりすることを禁じる「国家からの自由」としての性質を持つ。	2. 国民が主権者として政治的な意思決定に参加し、国家のあり方を決めていくプロセスを保障する性質を持つ。	3. 経済的に弱い立場にある人々を救済するため、国家に対して積極的な支援やサービスを要求する性質を持つ。	4. 人権が侵害された際に、国家に対して公正な手続きや救済措置を求めるための手段としての性質を持つ。
問9	日本国憲法が規定する「人権の制限」の仕組みに関する説明として、最も適切なものはどれかを選びなさい。 （2023年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 個人の人権が他の人の人権と衝突する場合に、社会全体の利益のために必要な最小限度の制限を受ける。	2. 一度与えられた人権は、公共の利益に反したとしても法律によって制限することはできない。	3. 人権は絶対的なものであり、たとえ他人の権利を侵害しても制限されることはない。	4. 国家の安全保障を最優先し、いかなる場合も個人の人権は制限されるべきである。
問10	日本国憲法で保障されている基本的人権のうち、自分の考えや意見を外部に対して自由に表明することができる「表現の自由」が含まれる、大きな権利の枠組みとして適切なものはどれですか。 （2021年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 健康で文化的な生活を求める社会権	2. 精神の自由を含む自由権	3. 裁判を受ける権利などの受益権	4. 政治に参加する機会を保障する参政権
問11	日本国憲法では、基本的人権の一つとして自由権を保障しています。自由権は「精神活動の自由」「身体の自由」「経済活動の自由」の三つに大きく分類されますが、このうち「職業選択の自由」が分類される項目として最も適切なものはどれですか。 （2025年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 経済活動の自由	2. 精神活動の自由	3. 社会権	4. 身体の自由
問12	日本国憲法第25条の条文において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と明文化されている、人間らしい生活を保障する権利を何といいますか。 （2026年 広島県公立入試 類似）			
	1. 生存権	2. 経済活動の自由	3. 請願権	4. 法の下での平等
問13	日本の刑事手続きにおいて、現行犯の場合を除き、警察などが逮捕や捜査を行う際には、裁判官が発行する「逮捕状」などの書面が必要とされています。このように、個人の人権を守るために法律が定める適正な手順を踏まなければならないとする原則を何と呼びますか。 （2024年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 罪刑法定主義	2. 法の支配	3. 適正手続の保障	4. 信教の自由

答え合わせ・解説

問1	答え 1 社会全体の共通の利益や安全を守り、利用者の生命や権利の侵害を防ぐため	職業選択の自由などの経済活動は尊重されますが、無資格による営業を野放しにすると国民の生命や衛生上の安全が脅かされる危険があります。そのため、公共の福祉に基づいて、社会全体の安全や他者の権利を守るために一定の制限が設けられています。
問2	答え 3 生存権	日本国憲法第25条に規定されているこの権利は、資本主義の発展に伴って生じた貧富や格差などの社会問題を解決し、すべての人が人間らしい生活を送れるよう国に求める権利です。社会権の中でも特に重要な位置づけにあり、生活保護法などの社会保障制度の根拠となっています。
問3	答え 1 他人の名誉を著しく傷つけるような内容を、雑誌やインターネット上で公開することを禁止する。	表現の自由は民主主義を支える重要な権利ですが、無制限に認められるものではありません。他人の名誉を毀損したり、プライバシーを侵害したりする行為は、他者の人権を守るという「公共の福祉」の観点から、法律によって制限を受けることがあります。
問4	答え 2 人権侵害を解決するために、法律の定める手続きに従って裁判所に公正な判決を求めることができる。	受益権は「権利のための権利」とも呼ばれ、憲法で保障された他人の人権が脅かされたときに、その回復や救済を国家に要求する役割を持っています。その代表的な例が「裁判を受ける権利」であり、誰もが裁判所に対して公平な審理を求めることが認められています。他の説明はそれぞれ、社会権（労働基本権）、立法権の補助的機能（国政調査権）、新しい人権（自己決定権）に関するものです。
問5	答え 1 健康で文化的な最低限度の生活	生存権を規定した憲法第25条第1項では、単に命をつなぐだけでなく「健康で文化的な最低限度の生活」を営む権利を国民に認めています。この基準は時代の変化とともに解釈されますが、生活保護制度などの具体的な基準を設ける際の指針となっています。
問6	答え 2 企業間の自由な競争を妨げ、消費者に不当な不利益を与えることを防いで、社会全体の利益を守るため。	複数の企業が価格や生産量をあらかじめ話し合っ決めて「カルテル」は、自由な価格競争を奪い、消費者が高い買い物強いられることにつながります。これは社会全体の利益（公共の福祉）に反するため、経済活動の自由を法律（独占禁止法）で制限し、公正な競争が行われるようにしています。
問7	答え 4 個人の自己実現だけでなく、国民が政治に参加する自己統治の価値を持っているため	表現の自由には、個人が自らの人格を形成する「自己実現」の価値と、国民が多様な情報や意見に触れた上で政治的決定に関与する「自己統治」の価値の二つがあると言われています。もし時の権力によって言論が統制されると、国民は正しい判断ができなくなり、民主主義そのものが崩壊する恐れがあるため、他の権利に比べて制限はより慎重であるべきだと考えられています。なお、生存権（憲法25条）や参政権、経済的自由とは区別して理解する必要があります。
問8	答え 1 国家が個人の生活に介入したり、行動を制限したりすることを禁じる「国家からの自由」としての性質を持つ。	自由権は、かつての絶対王政下で国家が国民の信仰や財産を脅かしたことへの反省から生まれた権利です。「国家は余計なことをするな」という消極的な要求を本質とするため、「国家からの自由」と呼ばれます。これに対し、国家に支援を求める社会権は「国家による自由」、政治参加を求める参政権は「国家への自由」と表現され、それぞれの権利が成立した歴史的背景や目的によって区別されます。
問9	答え 1 個人の人権が他の人の人権と衝突する場合に、社会全体の利益のために必要な最小限度の制限を受ける。	人権は「侵すことのできない永久の権利」とされていますが、社会生活を送るうえで他人の権利と自分の権利がぶつかり合うことがあります。このとき、お互いの人権を公平に保障し、社会全体の利益を守るために行われる調整を「公共の福祉による制限」と呼びます。ただし、この制限は必要最小限度でなければなりません。
問10	答え 2 精神の自由を含む自由権	表現の自由は、国家による干渉や制約を排除し、個人が自由に行動できる「自由権」の一つです。自由権はさらに細かく分類されますが、表現の自由は内心の考えを外部に伝える権利であるため、思想・良心の自由などとともに「精神の自由」というカテゴリーに属しています。これに対し、生存権や教育を受ける権利は「社会権」に分類されます。
問11	答え 1 経済活動の自由	日本国憲法において、すべての人が自分の意志で職業を選び、その仕事を行うことができる権利は「職業選択の自由」と呼ばれます。これは、個人の経済的な活動を保障する「経済活動の自由」の中に含まれる権利であり、他には居住・移転の自由や財産権の保障などが同じグループに分類されます。
問12	答え 1 生存権	日本国憲法第25条は、国家に対して国民が人間らしい生活を保障するよう求めることができる権利を定めています。これを生存権と呼び、社会福祉、社会保障、公衆衛生の向上に努めることが国の責務（プログラム規定説的な側面もありますが、憲法上の義務）とされています。この条文にある「健康で文化的」という言葉は、単に命を維持するだけでなく、人間としての質的な生活を保障することを意味しています。
問13	答え 3 適正手続の保障	日本国憲法第31条では、法律の定める適正な手続きによらなければ、生命や自由を奪われたり刑罰を科せられたりしないことが定められています。これは、国家権力による不当な人権侵害を防ぐための重要な原則です。現行犯以外で逮捕状が必要とされる「令状主義」も、この適正な手続きを具体的に担保する仕組みの一つです。